

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel:三三・四七・七二  
毎週一回発行

## 願 請 加齢性難聴者の補聴器購入に対する 助成制度の創設を

## 委員会審議で自民・市民フォーラム・ 公明党の各会派の反対により不採択

3月議会に全日本年金者組合豊田支部から提出された「加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求める請願書」について、3月8日の環境福祉委員会で審議され、委員会に所属する3会派（自民・市民フォーラム・公明党）の委員全員が反対。委員会でも不採択となりました。3月議会最終日（16日）には、全議員の賛否が問われます。



生活、コミュニケーションに、鬱（うつ）や認知症の要因となる危険性も、研究の中で指摘されています。生活を支える有効な手段ともなっている補聴器は、難聴の方のうち、使用している人の割合では、欧米諸国と比較すると、イギリス42、4%、ドイツ34、9%、フランス34、1%、アメリカ30、2%に対し、日本は13、5%と、これらの半分以下という状況となっています。

補聴器の価格は1台あたり20万円ほどと高額であり、保険適用ではないため全額自費となっていることが使用率の低い要因とされています。身体障がい者の高度・重度難聴の方の場合は、補装具費支給制度により原則1割の利用者負担で、中等度以下の場合には購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割は自費で購入しているのが現状です。

自民クラブを代表した意見は「市は健康寿命の施策を推進、認知症予防も総合的な展開をしている。国の認知症施策推進大綱で難聴を含め調査研究は国の役割としており、本市も情報収集に努めていると承知している。加齢に限らず、障がい者手帳所有の方には補聴器購入費用の一部を支給している。」

公明党豊田市議団を代表した意見は「加齢に限らず、全ての世代で障がいに至らない難聴は大きな課題と捉え、今国会で質問している。補聴器の使用は、生活を支える有効な手段だが、機能低下は聴覚だけでなく、視覚嗅覚に及ぶため、どの機能低下に支援を分配するかの検討も重要。障がいに至らない難聴について実態把握が重要として、国が実施している生活のしづらさに関する調査に

「高齢の方の難聴は、日常生活、コミュニケーションに、鬱（うつ）や認知症の要因となる危険性も、研究の中で指摘されています。生活を支える有効な手段ともなっている補聴器は、難聴の方のうち、使用している人の割合では、欧米諸国と比較すると、イギリス42、4%、ドイツ34、9%、フランス34、1%、アメリカ30、2%に対し、日本は13、5%と、これらの半分以下という状況となっています。」

「高齢の方の難聴は、日常生活、コミュニケーションに、鬱（うつ）や認知症の要因となる危険性も、研究の中で指摘されています。生活を支える有効な手段ともなっている補聴器は、難聴の方のうち、使用している人の割合では、欧米諸国と比較すると、イギリス42、4%、ドイツ34、9%、フランス34、1%、アメリカ30、2%に対し、日本は13、5%と、これらの半分以下という状況となっています。」

市民フォーラムを代表した意見は「補聴器購入補助は高度・重度難聴で身体障がい者手帳所有で補助が受けられる。国の動向を注視する必要がある、慎重に判断する。」

公明党豊田市議団を代表した意見は「加齢に限らず、全ての世代で障がいに至らない難聴は大きな課題と捉え、今国会で質問している。補聴器の使用は、生活を支える有効な手段だが、機能低下は聴覚だけでなく、視覚嗅覚に及ぶため、どの機能低下に支援を分配するかの検討も重要。障がいに至らない難聴について実態把握が重要として、国が実施している生活のしづらさに関する調査に

委員会では、紹介議員である根本みはる市議が請願の趣旨説明を次の内容でおこないました。

「高年齢の方の難聴は、日常生活、コミュニケーションに、鬱（うつ）や認知症の要因となる危険性も、研究の中で指摘されています。生活を支える有効な手段ともなっている補聴器は、難聴の方のうち、使用している人の割合では、欧米諸国と比較すると、イギリス42、4%、ドイツ34、9%、フランス34、1%、アメリカ30、2%に対し、日本は13、5%と、これらの半分以下という状況となっています。」

市民フォーラムを代表した意見は「補聴器購入補助は高度・重度難聴で身体障がい者手帳所有で補助が受けられる。国の動向を注視する必要がある、慎重に判断する。」

公明党豊田市議団を代表した意見は「加齢に限らず、全ての世代で障がいに至らない難聴は大きな課題と捉え、今国会で質問している。補聴器の使用は、生活を支える有効な手段だが、機能低下は聴覚だけでなく、視覚嗅覚に及ぶため、どの機能低下に支援を分配するかの検討も重要。障がいに至らない難聴について実態把握が重要として、国が実施している生活のしづらさに関する調査に

根本みはる議員が紹介議員として趣旨説明  
委員会では、紹介議員である根本みはる市議が請願の趣旨説明を次の内容でおこないました。

「高年齢の方の難聴は、日常生活、コミュニケーションに、鬱（うつ）や認知症の要因となる危険性も、研究の中で指摘されています。生活を支える有効な手段ともなっている補聴器は、難聴の方のうち、使用している人の割合では、欧米諸国と比較すると、イギリス42、4%、ドイツ34、9%、フランス34、1%、アメリカ30、2%に対し、日本は13、5%と、これらの半分以下という状況となっています。」

市民フォーラムを代表した意見は「補聴器購入補助は高度・重度難聴で身体障がい者手帳所有で補助が受けられる。国の動向を注視する必要がある、慎重に判断する。」

公明党豊田市議団を代表した意見は「加齢に限らず、全ての世代で障がいに至らない難聴は大きな課題と捉え、今国会で質問している。補聴器の使用は、生活を支える有効な手段だが、機能低下は聴覚だけでなく、視覚嗅覚に及ぶため、どの機能低下に支援を分配するかの検討も重要。障がいに至らない難聴について実態把握が重要として、国が実施している生活のしづらさに関する調査に

# 福島原発事故から12年 さよなら原発 3・11集会

福島第一原発事故から12年目の3月11日、さよなら原発豊田市民行動連絡会が、市内で集会、犠牲になられた方々に黙祷を捧げた後、パレードをおこないました。集会に先立ち、中部電力(株)に対し、次のように要望書を提出しました。

## 東京電力福島第一 原発事故から12年 目にあたっての要請書

日頃から電力事業でのご苦勞に敬意を表します。

私たち「さよなら原発豊田市民行動連絡会」は、東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の約1年後から、原発ゼロ、再稼働反対、福島の被災県民への補償と故郷復興、再生エネルギーの活用を求めてきました。この間、パレードやスタンディング行動などを継続してきました。被災者が抱える今日のくらしと生業の困難さ、見通しも立たない現実を直視すべきだと私たちは考えます。さらに、



あいさつする根本みはる市議

全国漁業協同組合連絡会や地元住民の抗議を無視して、放射性物質トリチウムを含む汚染水の海洋投棄を今年春から夏にかけて強行しようとしていることに憤りを覚えます。

岸田内閣が今年



2月、原発の再大限活用を明記した「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」を閣議決定し、原発の建て替えや運転期間の延長などをすすめようとしています。

さらに原子力規制委員会は60年超の運転期限について5人の規制委員の中からも反対、疑問の声が出る中で、それを無視して運転期限上限を撤廃すると決めたことは重大です。さらに、「次世代革新炉」導入についても「廃炉を決定した原発の敷地内建て替えを対象として、具体化をすすめていく」と打ち出しました。

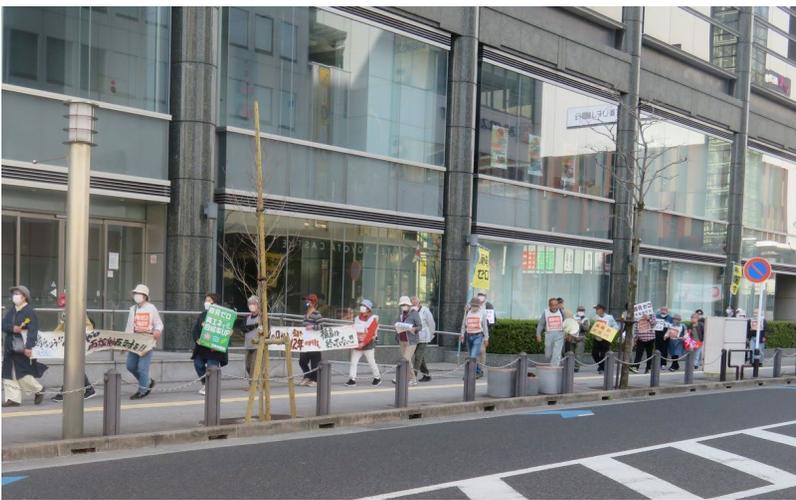
国民的議論もしないまま、国会での説明もなく、一方的に決めたことは民主主義破壊に他なりません。

私たちは、東日本大震災から12年目にあたる本日、貴社に次の三点を要請するものです。

記

- 一 中部電力は率先して原発ゼロに踏み切り、静岡県浜岡原発の再稼働計画を中止し、廃炉を決断すること。
- 一 大口需要の急激な増減に対応できる柔軟な電源確保を検討すること。
- 一 再生可能エネルギー活用を関係住民との合意を尊重しつつ推進すること。

二〇二三年三月九日  
さよなら原発豊田市民行動連絡会  
代表 小栗利郎



先週号の豊田民報の「保育士配置基準」の表に5歳児が抜けていました。お詫びし、下表に訂正いたします。

保育士配置基準		
	国	市
0歳児	3人	3人
1,2歳児	6人	5人
3歳児	20人	15人
4歳児	30人	28人
5歳児	30人	30人

- ◆法律相談は弁護士が  
3月は第4土曜日  
午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで  
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで  
電話 0565-34-4772

**無料** 法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市議員



もとむら伸子  
衆議院議員